

広島県工業用水道事業決算書

令和2年度広島県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定に よる支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	円 3,075,311,000	円 43,889,000	円 0	円 3,119,200,000	円 3,052,180,582	円 △67,019,418	
第1項 営業収益	2,917,982,000	2,311,000	0	2,920,293,000	2,851,796,892	△68,496,108	(うち、仮受消費税及び地方消費税 259,254,129円)
第2項 営業外収益	157,329,000	41,578,000	0	198,907,000	200,383,690	1,476,690	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,622,051円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企 業法第 26 条第 2 項の 規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額					合 計
第1款 工業用水道事業費用	円 2,935,566,000	円 27,478,000	円 0	円 0	円 0	円 2,963,044,000	円 0	円 2,963,044,000	円 2,663,459,868	円 0	円 299,584,132	

区 分	予 算 額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1項 営業費用	円 2,810,564,000	円 △48,361,000	円 0	円 0	円 0	円 2,762,203,000	円 0	円 2,762,203,000	円 2,516,020,820	円 0	円 246,182,180	(うち、仮消費税 及地方消費税 141,759,369円)
第2項 営業外費用	円 121,002,000	円 75,839,000	円 0	円 0	円 0	円 196,841,000	円 0	円 196,841,000	円 147,439,048	円 0	円 49,401,952	
第3項 予備費	円 4,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 4,000,000	円 0	円 4,000,000	円 0	円 0	円 4,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決算額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,522,777,000	円 △528,296,000	円 994,481,000	円 448,185,918	円 0	円 1,442,666,918	円 999,130,314	円 △443,536,604	
第1項 企業債	円 1,190,900,000	円 △330,700,000	円 860,200,000	円 294,100,000	円 0	円 1,154,300,000	円 851,100,000	円 △303,200,000	

第2項	固定資産 売却代金	0	10,000	10,000	0	0	10,000	12,100	2,100	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 1,100円)
第3項	補助金	0	0	0	33,900,000	0	33,900,000	13,651,875	△20, 248,125	
第4項	工事負担金	203,780,000	△100, 280,000	103,500,000	16,701,999	0	120,201,999	39,910,522	△80, 291,477	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 2,194,200円)
第5項	受託金	128,096,000	△97, 858,000	30,238,000	103,483,919	0	133,721,919	93,911,439	△39, 810,480	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 7,638,721円)
第6項	関連収入	1,000	532,000	533,000	0	0	533,000	544,378	11,378	

支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考	
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計			
第1款	資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
		2,398, 473,000	△651, 587,000	0	1,746, 886,000	512, 901,043	0	2,259, 787,043	1,749, 462,351	98, 604,135	0	98, 604,135	411, 720,557	
第1項	建設改良費	1,774, 380,000	△651, 587,000	0	1,122, 793,000	512, 901,043	0	1,635, 694,043	1,125, 370,797	98, 604,135	0	98, 604,135	411, 719,111	(うち、仮受消費 税及び地方消費 税 97,389,851円)
第2項	企業債償還 金	590, 293,000	0	0	590, 293,000	0	0	590, 293,000	590, 291,554	0	0	0	1,446	
第3項	他会計から の長期借入 金償還金	33, 800,000	0	0	33, 800,000	0	0	33, 800,000	33, 800,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 750,332,037 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 87,555,830 円、減債積立金 286,863,000 円、過年度分損益勘定留保資金 41,715,120 円及び当年度分損益勘定留保資金 334,198,087 円で補填した。

令和2年度広島県工業用水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	2,022,924,743	
	(2) その他営業収益	569,618,020	2,592,542,763
2	営業費用		
	(1) 取水、貯水及び導水費	636,052,832	
	(2) 浄水費	244,554,148	
	(3) 配水費	121,411,424	
	(4) 総係費	627,310,779	
	(5) 減価償却費	718,120,933	
	(6) 資産減耗費	26,811,335	2,374,261,451
	営業利益		218,281,312
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	385,347	
	(2) 負担金	26,086,200	
	(3) 長期前受金戻入	110,761,175	
	(4) 退職給付引当金戻入益	41,649,043	

(5) 雑 収 益	<u>19,880,555</u>	198,762,320	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	115,819,772		
(2) 雑 支 出	<u>58,976</u>	<u>115,878,748</u>	<u>82,883,572</u>
経 常 利 益			301,164,884
当 年 度 純 利 益			301,164,884
前年度繰越利益剰余金			1,460,582,812
その他未処分利益剰余金変動額			<u>286,863,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,048,610,696</u></u>

令和2年度広島県工業用水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金					利益剰余金			
		受贈財産 評価額	寄附金	補助金	工事 負担金	資本剰余 金合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	6,709,623,963	42,101,647	1,900,000	476,599,259	93,102,667	613,703,573	0	2,008,598,812	2,008,598,812	9,331,926,348
前年度処分数額	261,153,000	0	0	0	0	0	286,863,000	△548,016,000	△261,153,000	0
議会の議決による 処分数額	261,153,000	0	0	0	0	0	286,863,000	△548,016,000	△261,153,000	0
減債積立金の 積立	0	0	0	0	0	0	286,863,000	△286,863,000	0	0
組入資本金 への組入	261,153,000	0	0	0	0	0	0	△261,153,000	△261,153,000	0
処分後残高	6,970,776,963	42,101,647	1,900,000	476,599,259	93,102,667	613,703,573	286,863,000	1,460,582,812	1,747,445,812	9,331,926,348
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△286,863,000	588,027,884	301,164,884	301,164,884
減債積立金からの 振替	0	0	0	0	0	0	△286,863,000	286,863,000	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	301,164,884	301,164,884	301,164,884

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金					利益剰余金			
		受贈財産 評価額	寄附金	補助金	工事 負担金	資本剰余 金合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
当年度末残高	6,970,776,963	42,101,647	1,900,000	476,599,259	93,102,667	613,703,573	0	(当年度未処分 利益剰余金) 2,048,610,696	2,048,610,696	9,633,091,232

令和2年度広島県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金		未処分利益剰余金
当年度末残高	6,970,776,963	613,703,573		2,048,610,696
議会の議決による処分類	286,863,000	0	△	660,607,000
減債積立金の積立	0	0	△	373,744,000
組入資本金への組入	286,863,000	0	△	286,863,000
処分後残高	7,257,639,963	613,703,573		(繰越利益剰余金) 1,388,003,696

令和2年度広島県工業用水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,489,501,243
イ 建 物	1,293,116,089	
建物減価償却累計額	<u>△ 755,517,471</u>	537,598,618
ウ 構 築 物	24,824,375,018	
構築物減価償却累計額	<u>△ 12,980,694,460</u>	11,843,680,558
エ 機 械 及 び 装 置	9,315,672,545	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 7,107,367,001</u>	2,208,305,544
オ 車 両 運 搬 具	11,371,132	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 8,912,536</u>	2,458,596
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	51,906,925	
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 46,252,711</u>	5,654,214
キ 建 設 仮 勘 定		<u>2,482,107,848</u>

有形固定資産合計

18,569,306,621

(2) 無形固定資産

ア ダム使用権

177,889,279

イ 電話加入権

386,213

無形固定資産合計

178,275,492

固定資産合計

18,747,582,113

2 流動資産

(1) 現金・預金

3,857,231,238

(2) 未収金

371,071,731

(3) 貯蔵品

18,305,304

(4) その他流動資産

12,000,000

流動資産合計

4,258,608,273

資産合計

23,006,190,386

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充
てるための企業債

8,821,215,699

企業債合計

8,821,215,699

(2) 他 会 計 借 入 金

ア 建設改良費等の財源に充
てるための長期借入金

271,200,000

他 会 計 借 入 金 合 計

271,200,000

(3) 受 託 金

505,238,787

(4) 引 当 金

ア 退職給付引当金

252,218,888

引 当 金 合 計

252,218,888

固 定 負 債 合 計

9,849,873,374

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充
てるための企業債

612,595,577

企 業 債 合 計

612,595,577

(2) 他 会 計 借 入 金

ア 建設改良費等の財源に充
てるための長期借入金

33,800,000

他 会 計 借 入 金 合 計

33,800,000

(3) 未 払 金

810,708,344

(4) 前 受 金

109,656,402

(5) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

12,894,000

引 当 金 合 計

12,894,000

(6) そ の 他 流 動 負 債

ア 預 り 金

1,285,987

イ 預 り 有 価 証 券

12,000,000

そ の 他 流 動 負 債 合 計

13,285,987

流 動 負 債 合 計

1,592,940,310

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

7,096,821,641

長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額

△ 5,166,536,171

繰 延 収 益 合 計

1,930,285,470

負 債 合 計

13,373,099,154

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

ア 繰 入 資 本 金

253,689,978

イ 組 入 資 本 金

6,717,086,985

資本金合計

6,970,776,963

7 剰余金

(1) 資本金剰余金

ア 受贈財産評価額 42,101,647

イ 寄附金 1,900,000

ウ 補助金 476,599,259

エ 工事負担金 93,102,667

資本金剰余金合計

613,703,573

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金 2,048,610,696

利益剰余金合計

2,048,610,696

剰余金合計

2,662,314,269

資本金合計

9,633,091,232

負債資本合計

23,006,190,386

令和2年度広島県工業用水道事業決算に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 16年から50年

構築物 38年から58年

機械及び装置 8年から16年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、太田川東部工業用水道事業、沼田川工業用水道事業及び太田川東部工業用水道第2期水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも工業用水道の業務を行っている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位 円）

区 分	太田川東部工業用水道事業	沼田川工業用水道事業	太田川東部工業用水道第2期水道事業	合 計
営業収益	1,270,532,353	610,999,704	711,010,706	2,592,542,763
営業費用	1,189,094,521	669,511,348	515,655,582	2,374,261,451
営業損益	81,437,832	△ 58,511,644	195,355,124	218,281,312
経常損益	105,631,727	△ 15,662,211	211,195,368	301,164,884
セグメント資産	15,270,127,021	4,423,901,799	3,312,161,566	23,006,190,386
セグメント負債	5,665,250,236	3,645,186,712	4,062,662,206	13,373,099,154
その他の項目				
減価償却費	338,689,488	163,945,646	215,485,799	718,120,933
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,812,411	175,846,766	716,217,391	1,027,876,568

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	192,000円
-----	----------

1年超	800,000円
-----	----------

計	992,000円
---	----------

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 37,762,070円は、当年度において、退職手当を支給するため取り崩した。

イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 13,974,476円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため、取り崩した。